諮問番号：諮問第 275 号

答申番号：答申第 275 号

答申書

第 1 審査会の結論

北九州市八幡西福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号。以下「法」という。）第 25 条第 2 項の規定に基づく次の表に掲げる保護変更決定処分（以下「本件各処分」という。）に対する審査請求（以下「本件各審査請求」という。）については、本件処分 1 ないし 4 に係る審査請求を棄却し、本件処分 5 に係る審査請求を却下する審査庁の判断は、妥当である。

処分内容	処分の略称	審査請求の略称
保護変更決定（決定年月日：令和 4 年 7 月 1 日）	本件処分 1	本件審査請求 1
保護変更決定（決定年月日：令和 4 年 8 月 1 日）	本件処分 2	本件審査請求 2
保護変更決定（決定年月日：令和 4 年 9 月 1 日）	本件処分 3	本件審査請求 3
保護変更決定（決定年月日：令和 4 年 10 月 1 日）	本件処分 4	本件審査請求 4
保護変更決定（決定年月日：令和 4 年 11 月 1 日）	本件処分 5	本件審査請求 5

第 2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張の要旨

本件各処分の取消しを求めるというもので、その理由は次のとおりである。

(1) 保護の一環として支払われる教育扶助又は高等学校等就学費（以下「就学費」という。）とは、特別支援学校に就学する生徒に限らず一般の生徒についても同額が支払われるものであり、最小限度の額が支給されているにすぎない。また、特別支援教育就学奨励費とは、一般の生徒が必要とする最小限度の額である就学費に上乘せして給付されるべきものであり、両者の合計額が特別支援学校の「就学のために必要と認められる最小限度の額」に当たる。したがって、両者は、二重の扶助とはなっておらず、校外活動等参加費及び学用品・通学用品購入費を収入認定することは誤りである。

(2) 特別支援教育就学奨励費は、心身障害児（者）が就学するに当たって特別に生ずる負担を軽減するという、心身障害児（者）の福祉を図るために支給される金銭で

あり、月額 8,000 円までは収入認定すべきではない。

(3) 審査請求人についての収入認定は、審査請求人の第一子に係る令和 4 年 4 月分から同年 6 月分までの特別支援教育就学奨励費（以下「本件奨励費」という。）と就学費の費目が重複する部分、すなわち就学費の基本額の令和 4 年 4 月ないし 6 月の 3 か月分に相当する額（15,900 円）を限度とすべきであり、就学費の基本額相当額を超える本件奨励費の一部（就学費の基本額との差額は 1,645 円）を収入として認定した本件処分 1 は、その限りにおいて違法である。

(4) 審査請求人は本件奨励費受給の事実を申告の上で、処分庁及び従前居住していた市の福祉事務所職員から、特別支援教育就学奨励費は収入認定されないとの説明を受け、長らく特別支援教育就学奨励費の受給を継続してきたことから、審査請求人には、長年の教示によって特別支援教育就学奨励費について収入認定されない旨の高度の信頼が生じていた。

このような経緯の下で、本件奨励費の一部を収入として認定し、遡及的に定例の保護費から差し引く本件処分 1 は、審査請求人の信頼を害し、一方的に審査請求人に負担を帰するものにほかならない。

(5) 保護は生活に必要な最低限度の費用を被保護者に支給するものであり、保護費は必要最低限の生活費に相当する金銭である。そうすると、一旦支給された保護費について収入認定により、遡及的に定例の保護費から減額し、将来的に収入認定に相当する額を差し引く調整を行うことは、被保護者に対して最低生活費を下回る生活を強いることになる。

2 審査庁の主張の要旨

本件処分 1 ないし 4 について、その算定については、法令及び法定受託事務の処理基準として示されている国の通知に則って適正に行われており、違法又は不当な点は認められない。

本件処分 5 については、令和 4 年 10 月 11 日付けで同年 11 月 1 日を保護の変更時期とする保護変更決定処分を行ったことにより、本件処分 5 の効力は遡及して消滅している。

よって、本件審査請求 1 ないし 4 について理由がないので、棄却されるべきである。また、本件審査請求 5 については、不適法であるため、却下とする。

第3 審理員意見書の要旨

(1) 本件処分1について

ア 保護の補足性

法は保護の補足性について規定しているところ、就学費の給付対象となる学校の範囲に世帯内就学が認められている特別支援学校の高等部が該当し、就学費の基本額に学用品費や通学用品費のほか社会見学等の教科外活動費、芸術や体育で使用する教材費等が含まれている。

したがって、特別支援教育就学奨励費のうち、保護費の生業扶助である就学費（基本額）としてから支給されるものと同じ目的で給付されるものについては、処分庁において、職権をもって、「次回支給月以後の収入充当額として計上」されることとなる。

イ 本件処分1の違法性又は不当性

処分庁は、審査請求人世帯に対し、令和4年4月分から11月分までの保護費（生業扶助）として、就学費の基本額5,300円及び学級費2,330円を支給している。なお、通学費は支給していない。

このように、審査請求人世帯が保護受給中にある状況において、令和4年7月28日、審査請求人の銀行口座に本件奨励費28,765円（通学費11,220円、校外活動等参加費1,414円及び学用品・通学用品購入費16,131円の合計）が振り込まれている。

本件奨励費のうち、通学費に相当する額については、学級費等として保護者が学校に納付するものでないことが明らかであり、就学費の基本額に含まれている「学用品費や通学用品費のほか社会見学等の教科外活動費、芸術や体育で使用する教材費等」に該当しないことから、「就学費の基準額で賄いきれない経費であって、その者の就学のために必要な最小限度の額」（「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知。「生活保護法による保護の実施要領について」の一部改正について（通知）」（令和5年3月30日厚生労働省発社援0330第56号）による改正前のもの。以下「次官通知」という。）第8の3の(3)のクの(ア)）と認められ、収入として認定されていない。

一方、校外活動等参加費及び学用品・通学用品購入費に相当する額については、就学費の基本額と同じ目的で給付されるものと言える（「生活保護問答集につい

て」(平成 21 年 3 月 31 日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡)問 7-142 の答の 1)。

したがって、処分庁が本件奨励費のうち、校外活動等参加費及び学用品・通学用品購入費に相当する額を収入として認定した本件処分 1 に違法又は不当な点はない。

ウ 審査請求人の主張について

(ア) 特別支援教育就学奨励費が次官通知第 8 の 3 の (3) のケの収入認定から除外すべき金銭に該当するとの主張について

審査請求人は、月額 8,000 円までは収入として認定すべきではなく、令和 4 年 4 月から 6 月までの 3 か月分として支給された本件奨励費のうち、収入認定された 17,545 円について、月額 8,000 円 (3 か月分として 24,000 円) に満たないものとして、全額が収入認定から除外されるべきである旨を主張している。

しかしながら、特別支援教育就学奨励費は特別支援学校への就学奨励に関する法律 (昭和 29 年法律第 144 号。以下「就学奨励法」という。) に基づき都道府県が支給するものであることから、特別支援教育就学奨励費は、次官通知第 8 の 3 の (3) のケにいう「地方公共団体又はその長が条例等に基づき定期的に支給する金銭」には該当しない。

したがって、審査請求人の主張を採用することはできない。

(イ) 収入として認定される額は就学費の基準額に相当する額に限定すべきであるとの主張について

審査請求人は、特別支援教育就学奨励費と就学費の基本額はその目的・用途が重複するものであるから、就学費の基本額を超える特別支援教育就学奨励費は就学費において賄いきれない経費であり、「就学のために必要と認められる最小限度の額」と評価すべきであるところ、収入認定は就学費の基本額の令和 4 年 4 月ないし 6 月の 3 か月分に相当する額 (15,900 円) を限度とすべきであり、就学費の基本額相当額を超える本件奨励費の一部 (就学費の基本額との差額は 1,645 円) を収入として認定した本件処分 1 は、その限りにおいて違法と評価すべきである旨を主張している。

このことについて、就学費の基準額は年間所要額を月平均額で均等に配分するという考え方で設定されていることから、特別支援教育就学奨励費の学用品・通学用品購入費及び校外活動等参加費の各年間支給上限額の合計と、就学

費の基本額（月額）の基準額の年額を比較して、後者の範囲内であれば、収入認定することとなる。

そこで、両者を比較すると、特別支援教育就学奨励費の高等部の年間支給上限額は、学用品・通学用品購入費 32,270 円及び校外活動等参加費 24,820 円の合計 57,090 円であるのに対し、就学費の基本額（月額）の基準額の年額は 63,600 円であり、後者が前者を上回っていることが認められる。

したがって、本件奨励費のうち学用品・通学用品購入費及び校外活動等参加費の合計が、就学費の基本額（月額）の基準額の 3 か月分を上回っていたとしても、年額で比較すると、就学費の基本額（月額）の基準額が上回っていることから、本件処分 1 に違法又は不法な点はなく、審査請求人の主張を採用することはできない。

（2）本件処分 5 について

行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 2 条の「行政庁の処分に不服がある者」とは、「当該処分について不服申立をする法律上の利益がある者、すなわち、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者」をいい、「行政庁の処分に対し不服申立をすることができる者は、法律に特別の定めがない限り、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消等によつてこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られるべき」ものと解される（最高裁判所第三小法廷昭和 53 年 3 月 14 日判決）。

しかし、処分庁は、令和 4 年 10 月 11 日に、同年 11 月 1 日を決定年月日として、過払金 17,545 円の繰越分割認定を繰越一括認定に変更する処分を行っており、これにより、本件処分 5 の効力は遡及して消滅したものと認められる。

そのため、現在、審査請求人において本件処分 5 の取消しを求める法律上の利益は失われたものと言うべきである。

（3）保護費の算定について

処分庁は、保護費の算定を行った上で本件各処分を行っているが、本職において審査請求人世帯の状況に鑑み、令和 4 年 7 月から 10 月までの各月 1 日時点で「生活保護法による保護の基準」（昭和 38 年 4 月厚生省告示第 158 号）に当てはめて算定したところ、その算定には誤りがないものと認められる。

したがって、審査請求人世帯に係る令和 4 年 7 月分から 10 月分までの保護費の

算定については、法令等に則って適正に行われたものと認められる。

(4) その他の審査請求人の主張について

本件処分1が審査請求人の信頼を害するものであること並びに本件処分1及び本件処分5によって審査請求人の生活に及ぼす影響が多大であることを主張しているが、これらの主張により本件処分1及び本件処分5が違法又は不当であると認めることはできない。

したがって、審査請求人の主張を採用することはできない。

その他、本件各処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、本件審査請求1ないし4は理由がないので、行政不服審査法第45条第2項の規定により棄却されるべきであり、また、本件審査請求5は不適法であるので、同法第45条第1項の規定により却下されるべきである。

第4 調査審議の経過

令和7年4月2日付けで審査庁である福岡県知事から行政不服審査法第43条第1項の規定に基づく諮問を受け、令和7年7月17日の審査会において、調査審議した。

第5 審査会の判断の理由

1 本件処分1について

処分庁が本件奨励費のうち、校外活動等参加費及び学用品・通学用品購入費に相当する額を収入として認定するにあたり、調査を行った上で法令等に基づき適正に行われており、違法又は不当な点はない。

なお、審査請求人は、本件奨励費のうち、収入認定された17,545円について、月額8,000円（3か月分として24,000円）に満たないものとして、全額が収入認定から除外されるべきである旨を主張している。しかしながら、特別支援教育就学奨励費は就学奨励法に基づき都道府県が支給するものであることから、特別支援教育就学奨励費は、次官通知第8の3の(3)のケにいう「地方公共団体又はその長が条例等に基づき定期的に支給する金銭」には該当しない。

2 本件処分2ないし本件処分4について

本件処分2ないし本件処分4は、本件処分1を行うに当たり、令和4年9月29日付けの生活保護変更決定通知書別紙において、生活保護システムの運用上、特別児童扶養手当の額の変更による同年8月分ないし10月分の保護費の変更に係るものが再掲

されているものであり、8月分ないし10月分の保護費の支給額を変更するものではなく、処分庁の手續に違法又は不当な点は認められない。

3 本件処分5について

行政庁の処分に対し不服申立てをすることができる者は、法律に特別の定めがない限り、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消等によってこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られるべきものと解されるところ、本件処分5の効力は、令和4年11月1日を決定年月日とする保護変更決定処分により、遡及して消滅したものと認められる。

よって、審査請求人において本件処分5の取消しを求める法律上の利益は失われており、本件審査請求5は却下されるべきであるとした審査庁の判断に違法又は不当な点は認められない。

そのほか、本件各処分に影響を与える事情もないので、本件各処分に違法又は不当な点は認められず、本件各審査請求は理由がないというべきである。

加えて、審理員の審理手續をみても、行政不服審査法の規定に従い、処分庁に対しては弁明書の提出依頼を、審査請求人に対しては弁明書の送付及び反論書の提出依頼をしたことが認められ、その手續は適正なものと認められる。

以上のことから、審理員意見書を参酌した上で、本件審査請求1ないし4は棄却されるべきであり、本件審査請求5は却下されるべきであるとした審査庁の判断について、前記第1のとおり、これを是認するものである。

福岡県行政不服審査会第2部会

委員 小原 清信

委員 鶴 利絵

委員 谷本 拓也